

北海道・本社移転動向調査 (2023年)

## 北海道の本社転入出は2年ぶりに転入超過 移転先・移転元トップは東京都

コロナ禍を機に、東京などから地方へ本社を移転する「脱首都圏」の動きが広がってきた。リモートワークやウェブ会議システムの普及により、首都圏に本社を置く必要性が薄れているほか、本社オフィスの「存在意義」も改めて問われている。従来に比べ、首都圏からの距離に縛られない移転も増える傾向にあるなか、この動きがアフターコロナ下における一般的なものとして定着するのか着目される。

帝国データバンク札幌支店では、2023年に都道府県を跨いだ「本社所在地の移転」が判明した企業（個人事業主、非営利法人等含む）について、保有する企業概要データベースから業種や規模が判明している企業のうち、北海道の転入出企業を対象に分析を行った。

なお、今回の調査における「本社」とは、実質的な本社機能（事務所など）が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある。

### 調査結果（要旨）

- 2023年に北海道から道外へ本社または本社機能を移転した「転出企業」は20社判明、前年（29社）から9社減少したが、1990年の調査開始以降の34年間では過去13番目となる水準だった。転出企業数は2021年（31件）が最多となったが、その後は2年連続して前年を下回っている。なお、2023年の移転先のトップは「東京都」（12社）だった
- 道外から道内へ移転した「転入企業」は前年（20社）から4社増の24社となった。これは2021年（36社）に次ぐ過去2番目の水準だった。この結果、2023年における北海道の本社移転動向は、転入社数が転出を4社上回る「転入超過」となった。北海道で転入超過となるのは2年ぶり。移転元のトップは「東京都」（11社）
- 2023年に道外へ転出した20社を業種別にみると、『サービス業』（9社）が最多だった。次いで『建設業』（5社）と『小売業』（2社）が続く。一方、転入企業24社のうち、最も多かったのも『サービス業』（11社）だった
- 売上高規模別では、転出企業は「1-10億円未満」と「1億円未満」が各9社で最も多く、転入企業は「1-10億円未満」が10社で最多だった

## 1. 2023年の北海道・本社移転動向

### 2年ぶりの転入超過、転入数は過去2番目に多い水準

2023年に北海道から道外へ本社または本社機能を移転した「転出企業」は20社判明。1990年の調査開始以降の34年間では過去13番目となる水準だった。転出企業数は2021年（31件）が最多となったが、その後は2年連続して前年を下回っている。

一方、道外から北海道へ本社を移転した「転入企業」は24社で、前年の20社から4社増加した。これは2021年（36社）に次ぐ過去2番目の水準だった。

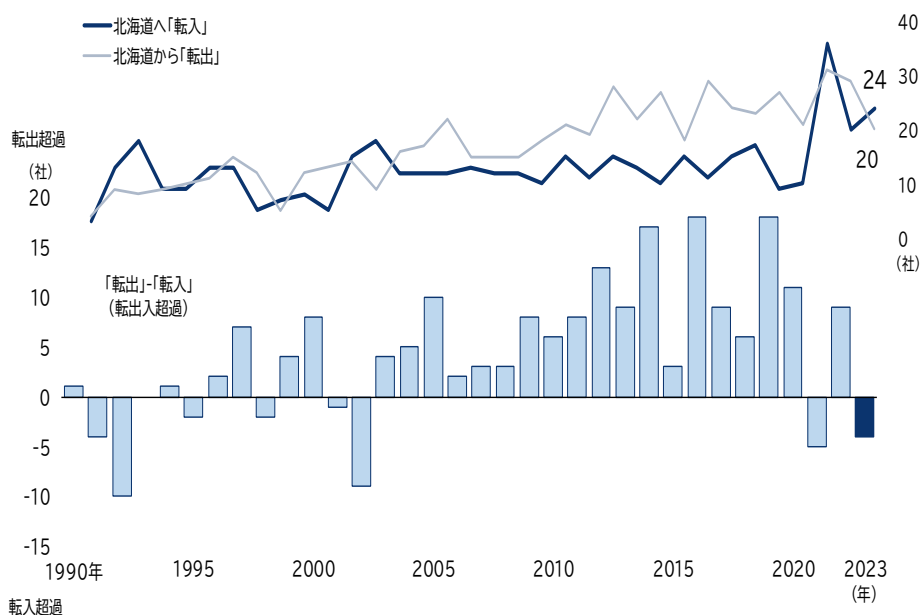
この結果、2023年における北海道の本社移転動向は、転入が転出を4社上回る転入超過となった。

首都圏（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県）の本社移転動向<sup>1</sup>に目を向けると、コロナ禍を機に「脱首都圏」の動きが広がっていることが見て取れる。2023年における首都圏から地方へ、本社または本社機能を移転した企業は347社判明。調査開始の1990年以降で過去最多だった2021年（351社）に次ぐ2番目の高水準を記録、初めて3年連続で300件を超え、首都圏から地方へと本社を移転する流れが続いた。

一方で、地方から首都圏へと本社を移転した企業は310社となり、前年（258社）からは52社・20.2%の増加となり、増加率は2003年（21.3%増）に次ぐ3番目の高さとなった。地方の成長企業などを中心に首都圏へ本社を移す動きが強まった。この結果、転出企業数から転入企業数を差し引いた「転出超過社数」は前年比51.9%減となる37社で、3年連続の転出超過となった。首都圏で3年連続の転出超過となるのは、13年連続だった1990-2002年以來21年ぶりとなったほか、転出超過の規模は過去20年で2番目に大きい水準だった。

そうしたなか、2023年に判明した首都圏からの本社移転先としての「北海道」（16社）は、「大阪府」（39社）、「茨城県」（37社）、「愛知県」（33社）、「福岡県」（21社）、「栃木県」（20社）、「群馬県」（19社）に次ぐ全国7位の多さだった。

北海道の企業転出入 推移(1990-2023年)



<sup>1</sup> 帝国データバンク「首都圏・本社移転動向調査(2023年)」(2024年2月20日発表)

## 北海道への転入・北海道からの転出者数 (1990～2023年)

年	転入 (社)	転出 (社)	転入 - 転出 (社)	年	転入 (社)	転出 (社)	転入 - 転出 (社)
1990年	3	4	△1	2007年	12	15	△3
1991年	13	9	4	2008年	12	15	△3
1992年	18	8	10	2009年	10	18	△8
1993年	9	9	0	2010年	15	21	△6
1994年	9	10	△1	2011年	11	19	△8
1995年	13	11	2	2012年	15	28	△13
1996年	13	15	△2	2013年	13	22	△9
1997年	5	12	△7	2014年	10	27	△17
1998年	7	5	2	2015年	15	18	△3
1999年	8	12	△4	2016年	11	29	△18
2000年	5	13	△8	2017年	15	24	△9
2001年	15	14	1	2018年	17	23	△6
2002年	18	9	9	2019年	9	27	△18
2003年	12	16	△4	2020年	10	21	△11
2004年	12	17	△5	2021年	36	31	5
2005年	12	22	△10	2022年	20	29	△9
2006年	13	15	△2	2023年	24	20	4

## 2. 移転先・移転元の動向

## 移転先・移転元ともにトップは東京都

2023年における北海道から転出した企業の移転先を見ると、「東京都」が前年比4社減の12社で最多だった。次いで「大阪府」（前年比1社減）、「神奈川県」（同1社増）、「千葉県」（同横ばい）が各2社で続いた。このほか「三重県」（同横ばい）、「静岡県」（同1社増）にはそれぞれ1社が移転した。

北海道への移転元トップも「東京都」の11社（同3社減）だった。次いで「埼玉県」（同3社増）の3社が続いた。そのほか、「新潟県」（同2社増）、「神奈川県」（同横ばい）、「宮城県」（同1社増）がそれぞれ2社となった。また前年は実績のなかった「大阪府」、「群馬県」、「茨城県」「青森県」がそれぞれ1社となった。

北海道 転出入先 都府県 上位

	北海道 から転出	2022年 2023年 前年比				北海道 へ転入	2022年 2023年 前年比		
		2022年	2023年	前年比			2022年	2023年	前年比
1	東京都	16	12	-4	1	東京都	14	11	-3
2	大阪府	3	2	-1	2	埼玉県	0	3	+3
2	神奈川県	1	2	+1	3	新潟県	0	2	+2
2	千葉県	2	2	±0	3	神奈川県	2	2	±0
5	三重県	1	1	±0	3	宮城県	1	2	+1
5	静岡県	0	1	+1	6	大阪府	0	1	+1
					6	群馬県	0	1	+1
					6	茨城県	0	1	+1
					6	青森県	0	1	+1

[注] それぞれ単位は社

### 3.業種別・売上高規模別

#### 業種別：転出・転入ともにサービス業が最多

北海道から本社または本社機能を道外へ移転した転出企業を業種別でみると、最も多かったのは『サービス業』の9社（前年比1社増）だった。次いで『建設業』（同3社増）が5社、『小売業』（同4社減）が2社で続いた。

一方、北海道への転入企業でも『サービス業』が11社（同2社減）で最多となった。次いで『小売業』（同横ばい）、『卸売業』（同2社増）が3社で続いた。また『運輸・通信業』（同2社増）、『製造業』（同横ばい）、『建設業』（同1社増）がそれぞれ2社だった。

北海道 転出入先 業種別

		北海道 から転出				北海道 へ転入			
		2022年	2023年	前年比		2022年	2023年	前年比	
1	サービス業	8	9	+1	1	サービス業	13	11	-2
2	建設業	2	5	+3	2	小売業	3	3	±0
3	小売業	6	2	-4	2	卸売業	1	3	+2
4	その他	2	1	-1	4	運輸・通信業	0	2	+2
4	不動産業	3	1	-2	4	製造業	2	2	±0
4	運輸・通信業	1	1	±0	4	建設業	1	2	+1
4	製造業	1	1	±0	7	その他	0	1	+1
8	卸売業	6	0	-6	8	不動産業	0	0	±0

[注] それぞれ単位は社

#### 売上高規模別：転入では「1-10億円未満」が前年比1社増の10社

2023年において北海道から転出した企業を売上高規模別で見ると、「1-10億円未満」（前年比3社減）、「1億円未満」（同6社減）が各9社で最多。「10-100億円未満」は前年比横ばいの2社だった。

北海道への転入企業では「1-10億円未満」が前年から1社増の10社で、「1億円未満」（同横ばい）が9社、「10-100億円未満」（同4社増）が5社でこれに続いた。こうしたなか、「100億円以上」の企業の道内転出入はなかった。

北海道 転出入先 売上高規模別

		北海道 から転出				北海道 へ転入			
		2022年	2023年	前年比		2022年	2023年	前年比	
1	1-10億円未満	12	9	-3	1	1-10億円未満	9	10	+1
1	1億円未満	15	9	-6	2	1億円未満	9	9	±0
3	10-100億円未満	2	2	±0	3	10-100億円未満	1	5	+4
4	100億円以上	0	0	±0	4	100億円以上	0	0	±0

[注] それぞれ単位は社、売上高「1億円未満」には未詳分を含む

## まとめ

2023 年における北海道から道外へ本社または本社機能を移転した「転出企業」は 20 社、道外から北海道へ移転した「転入企業」は 24 社となり、同年における北海道の本社移転動向は 2 年ぶりに転入超過となった。転入数は 2021 年 (36 社) に次ぐ過去 2 番目の水準となった。

コロナ禍の時期にテレワークなどのビジネス環境が定着したことで、企業の「脱首都圏」の動きが続いている。北海道においては首都圏と比較して安いオフィス賃料や自然に近い住環境などを背景に、サテライトオフィスや本社機能の受け皿として注目されている。また、主要な市場が道内にあることや、生産拠点がすでにあるといったことも企業の転入背景にはある。

そうしたなかで北海道を基点として首都圏 (東京・神奈川・千葉・埼玉 : 1 都 3 県) との繋がりを見ると、2023 年の北海道への転入企業 24 社のうちの 16 社 (東京 11 社、埼玉 3 社、神奈川 2 社)、転出企業 20 社のうちの 16 社 (東京 12 社、神奈川・千葉各 2 社) が首都圏だった。2023 年は首都圏において本社の転出超過の動きが続くなかで、転入数も前年比 2 割増を辿っており「首都圏回帰」の動きが顕著となっている。

また、総務省が今年 1 月 30 日に発表した 2023 年の住民基本台帳に基づく人口移動報告によると、北海道は転出者が転入者を上回る転出超過数が前年から拡大。一方、東京都では、転入者が転出者を上回る転入超過数が大幅に増えている。企業の本社の転入出もこうした動きと決して無縁ではないことなどから今後、北海道においては転出超過となる可能性も考えられる。

### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク札幌支店情報部 担当 : 柳澤、吉原、松田

TEL : 011-272-3933 (情報部直通)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。